

四半期報告書

(第9期第1四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	15
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	19
第4 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	338,576	352,154	1,467,916
うち信託報酬	百万円	26,397	24,009	103,911
経常利益	百万円	66,608	60,995	256,411
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	44,490	42,596	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	173,889
四半期包括利益	百万円	32,701	14,491	—
包括利益	百万円	—	—	93,925
純資産額	百万円	2,870,917	2,703,250	2,730,356
総資産額	百万円	67,345,518	56,056,133	57,029,113
1株当たり四半期純利益	円	117.11	112.74	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	458.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	117.06	112.67	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	458.64
自己資本比率	%	3.89	4.68	4.65
信託財産額	百万円	201,848,216	213,698,475	211,350,067

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第1四半期連結累計期間の金融経済環境を見ますと、中国や欧州を中心として海外景気が減速するとともに、米中摩擦問題の拡大、イランを中心とする中東情勢の悪化など、政治学・地政学的なリスクへの懸念が高まりました。

国内では、企業収益が高水準を維持するもとで良好な雇用情勢が続いた一方、海外景気減速の影響を受けて輸出が減少したことから、景気の先行きに対する見方が厳しくなりました。

国内金融市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを示唆したことにより、米国金利が低下し、その影響を受けて、わが国の10年国債利回りもマイナス幅が拡大しました。日経平均株価は、5月初旬に米中摩擦問題の再燃から下落しましたが、米国の利下げ効果に対する期待などで、6月に入って上昇に転じました。ドル円レートは、日米金利差の縮小見通しを受けて、4月の1ドル111～112円前後から108円前後まで円高が進行しました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

① 連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、主に三井住友信託銀行株式会社において、不動産仲介や法人与信関連の手数料ビジネスは堅調であった一方、投資運用コンサルティング関連の手数料関連利益が減少したこと及びシステム先行投資に伴い経費が増加したことを主因に前年同期比48億円減益の594億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減益等により、前年同期比56億円減益の609億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18億円減益の425億円となりました。

② セグメントの状況

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比5億円減益の68億円、法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）が同28億円増益の274億円、証券代行業が同0億円減益の71億円、不動産事業が同8億円増益の40億円、受託事業が同12億円増益の157億円、マーケット事業が同12億円減益の105億円となりました。

③ 資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比9,729億円減少し56兆561億円、連結純資産は、同271億円減少し2兆7,032億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比7,903億円減少し15兆2,555億円、貸出金は、同3,336億円減少し28兆6,920億円、有価証券は、同4,063億円増加し6兆1,658億円、また、預金は、同1兆1,146億円減少し30兆7,889億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比2兆3,484億円増加し213兆6,984億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	1,659 (1,659)	1,588 (1,588)	△71 (△71)
資金関連利益	395	313	△81
資金利益	347	273	△74
合同信託報酬(信託勘定償却前)	47	40	△7
手数料関連利益	958	908	△49
役務取引等利益	742	709	△33
その他信託報酬	216	199	△16
特定取引利益	24	161	137
その他業務利益	281	204	△77
うち外国為替売買損益	206	156	△50
うち国債等債券関係損益	17	29	12
うち金融派生商品損益	△2	△40	△38
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△1,085 (△1,062)	△1,057 (△1,033)	28 (29)
人件費	△483	△470	13
物件費	△560	△541	18
税金	△42	△44	△2
一般貸倒引当金純繰入額 ①	19	△15	△35
信託勘定不良債権処理額 ②	—	△0	△0
銀行勘定不良債権処理額 ③	△40	△8	32
貸出金償却	△10	△1	9
個別貸倒引当金純繰入額	△30	△7	23
債権売却損	△0	△0	△0
貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—
償却債権取立益 ⑤	8	1	△6
株式等関係損益	65	60	△4
うち株式等償却	△0	△16	△16
持分法による投資損益	△3	20	24
その他	42	19	△22
経常利益	666	609	△56
特別損益	△2	△0	1
税金等調整前四半期純利益	663	609	△54
法人税等合計	△192	△172	20
法人税、住民税及び事業税	△148	△113	34
法人税等調整額	△44	△58	△14
四半期純利益	471	436	△34
非支配株主に帰属する四半期純利益	△26	△10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	444	425	△18
与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	△12	△22	△9
実質業務純益	642	594	△48

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

実質業務粗利益	1,736	1,706	△30
総経費(除く臨時処理分)	△1,093	△1,111	△17

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります(実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数)。なお、実質業務粗利益と業務粗利益の差額及び総経費と経費の差額は主に持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合等であります。

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

② セグメント別損益の内容

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)		当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)		増減(億円) (B)-(A)	
	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	486	73	480	68	△5	△5
法人事業	420	246	457	274	36	28
証券代行業業	123	71	124	71	0	△0
不動産事業	91	31	100	40	8	8
受託事業	433	145	418	157	△14	12
うち運用ビジネス	161	49	199	73	37	23
マーケット事業	156	118	141	105	△15	△12
その他	25	△42	△16	△122	△41	△79
合計	1,736	642	1,706	594	△30	△48

(注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 実質業務純益は総経費（人件費、物件費を含む）控除後の金額であります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。なお、2018年10月1日に行った資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前第1四半期連結累計期間の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は240億円、資金運用収支は273億円、役務取引等収支は709億円、特定取引収支は161億円、その他業務収支は204億円となりました。

国内の信託報酬は240億円、資金運用収支は770億円、役務取引等収支は710億円、特定取引収支は157億円、その他業務収支は96億円となりました。

海外の資金運用収支は10億円、役務取引等収支は78億円、特定取引収支は3億円、その他業務収支は108億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	30,319	—	3,922	26,397
	当第1四半期連結累計期間	24,009	—	—	24,009
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	138,967	4,989	109,188	34,768
	当第1四半期連結累計期間	77,053	1,073	50,800	27,327
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	170,153	61,145	114,698	116,600
	当第1四半期連結累計期間	108,346	70,989	56,106	123,229
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	31,186	56,156	5,510	81,832
	当第1四半期連結累計期間	31,293	69,915	5,306	95,902
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	60,602	11,953	△1,673	74,229
	当第1四半期連結累計期間	71,038	7,812	7,932	70,919
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	95,103	13,664	12,306	96,461
	当第1四半期連結累計期間	106,706	9,693	18,713	97,685
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	34,500	1,711	13,979	22,232
	当第1四半期連結累計期間	35,667	1,880	10,780	26,766
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,909	512	—	2,421
	当第1四半期連結累計期間	15,759	394	—	16,154
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,972	527	—	2,499
	当第1四半期連結累計期間	15,747	407	—	16,154
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	62	14	—	77
	当第1四半期連結累計期間	△12	12	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	20,905	7,353	105	28,153
	当第1四半期連結累計期間	9,632	10,864	93	20,403
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	75,026	7,623	129	82,520
	当第1四半期連結累計期間	61,947	13,580	128	75,400
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	54,121	269	23	54,367
	当第1四半期連結累計期間	52,315	2,716	34	54,996

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は976億円、役務取引等費用は267億円となりました。

国内の役務取引等収益は1,067億円、役務取引等費用は356億円となりました。

海外の役務取引等収益は96億円、役務取引等費用は18億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	95,103	13,664	12,306	96,461
	当第1四半期連結累計期間	106,706	9,693	18,713	97,685
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	27,288	—	2,145	25,143
	当第1四半期連結累計期間	25,304	—	277	25,027
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,874	4,598	—	8,472
	当第1四半期連結累計期間	8,942	1,285	—	10,227
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	39	389	—	428
	当第1四半期連結累計期間	324	23	—	347
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	13,186	124	7,309	6,001
	当第1四半期連結累計期間	10,230	96	6,700	3,626
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	3,853	4,886	918	7,821
	当第1四半期連結累計期間	4,164	5,501	878	8,787
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	478	—	—	478
	当第1四半期連結累計期間	463	—	—	463
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,538	259	944	2,853
	当第1四半期連結累計期間	3,659	56	1,110	2,605
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	34,500	1,711	13,979	22,232
	当第1四半期連結累計期間	35,667	1,880	10,780	26,766
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	11	197	—	209
	当第1四半期連結累計期間	9	195	0	205

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は161億円となりました。

国内の特定取引収益は157億円、特定取引費用は△0億円となりました。

海外の特定取引収益は4億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,972	527	—	2,499
	当第1四半期連結累計期間	15,747	407	—	16,154
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	82	—	—	82
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	400	—	—	400
	当第1四半期連結累計期間	181	—	—	181
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	1,549	527	—	2,077
	当第1四半期連結累計期間	15,469	407	—	15,877
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	21	—	—	21
	当第1四半期連結累計期間	12	—	—	12
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	62	14	—	77
	当第1四半期連結累計期間	△12	12	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	77	—	—	77
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	△14	14	—	—
	当第1四半期連結累計期間	△12	12	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,445,195	0.68	1,382,289	0.65
有価証券	1,253,465	0.59	1,166,472	0.54
信託受益権	160,593,574	75.99	164,480,080	76.97
受託有価証券	23,123	0.01	23,055	0.01
金銭債権	19,475,082	9.22	19,406,704	9.08
有形固定資産	15,722,230	7.44	16,114,804	7.54
無形固定資産	217,971	0.10	187,486	0.09
その他債権	6,717,177	3.18	6,712,599	3.14
銀行勘定貸	5,408,009	2.56	3,733,851	1.75
現金預け金	494,234	0.23	491,130	0.23
合計	211,350,067	100.00	213,698,475	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,877,994	15.56	31,719,033	14.84
年金信託	13,113,501	6.20	13,145,293	6.15
財産形成給付信託	18,865	0.01	19,069	0.01
投資信託	74,389,341	35.20	74,738,010	34.98
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	12.94	28,785,978	13.47
有価証券の信託	19,914,130	9.42	21,372,356	10.00
金銭債権の信託	19,592,309	9.27	19,515,514	9.13
土地及びその定着物の信託	77,297	0.04	77,934	0.04
包括信託	24,017,287	11.36	24,325,284	11.38
合計	211,350,067	100.00	213,698,475	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額
 前連結会計年度 159,658,605百万円
 当第1四半期連結会計期間 163,544,903百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	12,040	0.94	21,275	1.54
電気・ガス・熱供給・水道業	468	0.04	457	0.03
情報通信業	59,300	4.65	20,600	1.49
運輸業, 郵便業	420	0.03	420	0.03
卸売業, 小売業	—	—	5,000	0.36
金融業, 保険業	1,089,155	85.49	1,197,880	86.66
不動産業	12,952	1.02	25,974	1.88
物品賃貸業	7,105	0.56	7,469	0.54
その他	92,574	7.27	103,211	7.47
合計	1,274,015	100.00	1,382,289	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	30,967	29,822
有価証券	29	29
その他	5,261,076	3,569,080
資産計	5,292,073	3,598,932
元本	5,291,601	3,598,359
債権償却準備金	81	81
その他	390	491
負債計	5,292,073	3,598,932

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金30,967百万円のうち、延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第1四半期連結会計期間

貸出金29,822百万円のうち、延滞債権額は705百万円、貸出条件緩和債権額は39百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は744百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(8) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	30,852,736	5,542,489	469,064	35,926,161
	当第1四半期連結会計期間	25,746,219	5,434,196	391,487	30,788,928
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	13,436,600	507,440	431,108	13,512,931
	当第1四半期連結会計期間	8,415,473	545,840	357,336	8,603,977
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	16,502,187	5,034,462	28,886	21,507,763
	当第1四半期連結会計期間	16,062,096	4,887,906	30,986	20,919,016
うちその他	前第1四半期連結会計期間	913,949	587	9,069	905,466
	当第1四半期連結会計期間	1,268,649	449	3,163	1,265,935
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	2,571,773	4,003,733	104,400	6,471,107
	当第1四半期連結会計期間	2,527,870	4,586,005	173,600	6,940,275
総合計	前第1四半期連結会計期間	33,424,510	9,546,223	573,464	42,397,268
	当第1四半期連結会計期間	28,274,090	10,020,201	565,087	37,729,204

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,222,925	100.00	24,669,855	100.00
製造業	2,550,658	10.53	2,737,024	11.10
農業, 林業	5,173	0.02	4,753	0.02
漁業	32	0.00	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,672	0.02	58,053	0.24
建設業	122,024	0.50	152,850	0.62
電気・ガス・熱供給・水道業	1,030,393	4.25	1,226,633	4.97
情報通信業	430,710	1.78	368,942	1.50
運輸業, 郵便業	1,143,744	4.72	1,172,896	4.75
卸売業, 小売業	1,195,488	4.94	1,260,032	5.11
金融業, 保険業	1,756,849	7.25	1,460,549	5.92
不動産業	3,432,422	14.17	3,451,149	13.99
物品賃貸業	830,925	3.43	901,028	3.65
地方公共団体	45,040	0.19	40,672	0.16
その他	11,675,791	48.20	11,835,267	47.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,878,397	100.00	4,022,225	100.00
政府等	3,638	0.09	2,458	0.06
金融機関	229,514	5.92	165,272	4.11
その他	3,645,243	93.99	3,854,494	95.83
合計	28,101,323	—	28,692,080	—

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(9) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2019年6月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	三井住友トラスト 総合サービス 株式会社	新橋三泉ビル	東京都 港区	取得	店舗 事務所	518	5,364	2019年5月

(注) 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) UBSグループとのウェルス・マネジメント事業の資本・業務提携について

当社及び三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）は、グローバルでのウェルス・マネジメントビジネスの最大手であるUBSグループ（本社スイス）のUBS証券株式会社（代表取締役社長：中村 善二／以下、「UBS証券」という。）及びUBS銀行東京支店（日本における代表者：中村 善二）と、日本における富裕層向けウェルス・マネジメント事業での資本・業務提携に関する契約を2019年6月7日に締結しました。

三井住友信託銀行のプライベートバンキング事業では、長年培ってきたコンサルティング力を活かし、金融資産の管理・運用、資産の承継、不動産、ローン等のニーズにお応えする商品・サービスラインアップを提供し、信託銀行らしいビジネスを展開しております。

UBSグループは、ウェルス・マネジメント事業においては、同分野のグローバル・リーディングカンパニーとして、ビジネス、資産運用、ファミリーといった3つの視点から、お客さまをサポートしております。特に、日本におきましては、有数の証券運用、リサーチ、資産管理アドバイス等を活用した高度な運用商品・サービスの提供を軸に、ビジネスを展開しております。

本提携を通じて、グローバルなウェルス・マネジメント事業におけるトップブランドであり、すでに日本で実績のあるUBSグループの世界有数の資産運用・証券サービスと、国内信託銀行として最大クラスの三井住友信託銀行の有する相続・資産承継、不動産等の幅広い商品・サービスを有機的に組み合わせることで、富裕層のお客さまの多様かつ、複雑な課題やニーズに対して、商品提供に留まらない最適なソリューションをワンエンティティ（お客さま窓口は1社）で提供する他に類を見ない「トータル・ウェルス・マネジメント」を目指してまいります。

（本提携の概要）

- ① 2021年を目途に、UBS証券からウェルス・マネジメント事業を会社分割して新たな証券会社（以下、「新設証券会社」という。）を設立し、その株式の49%を当社が取得（以下、「本件株式取得」という。）。これにより、当社グループは、日本におけるUBSグループのウェルス・マネジメント事業に参画するとともに、新設証券会社の有する機能の提供を受けることとなります。
- ② 本件株式取得に先立ち、2019年末を目途に、UBS証券と当社の折半出資により、本提携のお客さま窓口として、「トータル・ウェルス・マネジメント」サービス提供にかかるコンサルティングやセミナー開催等を行なう合弁会社（以下、「新設合弁会社」という。）を設立。これにより、上記新設証券会社の設立を待たずに、両社のお客さまには両グループの特徴あるサービスを相互に提供するとともに、新たなお客さま向けのサービス提供を開始いたします。

なお、本件株式取得及び新設合弁会社の設立等にあたっては、関係当局の許認可等を前提としております。

(2) 子会社のグループ内における異動について

当社は、三井住友信託銀行が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を2019年7月1日付で現物配当により取得し、当社の直接出資子会社といたしました。

これにより、グループの資産運用ビジネスの一層の推進を目指すとともに、グループ内における効率的かつ適切な利益相反管理等のガバナンスの高度化を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	390,348,640	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	390,348,640	390,348,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	390,348,640	—	261,608	—	702,933

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,751,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,274,900	3,772,749	同上
単元未満株式	普通株式 1,322,040	—	同上
発行済株式総数	390,348,640	—	—
総株主の議決権	—	3,772,749	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6百株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	11,751,700	—	11,751,700	3.01
計	—	11,751,700	—	11,751,700	3.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	16,045,864	15,255,542
コールローン及び買入手形	50,124	47,604
買現先勘定	158,734	186,546
債券貸借取引支払保証金	759,812	744,015
買入金銭債権	1,082,650	841,939
特定取引資産	454,978	497,188
金銭の信託	1,393	1,370
有価証券	※2 5,759,504	※2 6,165,808
貸出金	※1 29,025,720	※1 28,692,080
外国為替	36,936	34,045
リース債権及びリース投資資産	653,447	657,100
その他資産	2,023,664	1,871,594
有形固定資産	211,312	217,315
無形固定資産	151,429	151,907
退職給付に係る資産	138,931	144,539
繰延税金資産	17,372	13,280
支払承諾見返	557,007	634,837
貸倒引当金	△99,770	△100,585
資産の部合計	57,029,113	56,056,133
負債の部		
預金	31,903,572	30,788,928
譲渡性預金	6,328,622	6,940,275
コールマネー及び売渡手形	72,793	870,161
売現先勘定	1,603,191	1,677,941
債券貸借取引受入担保金	104,767	121,838
特定取引負債	258,771	292,180
借入金	4,023,801	3,953,760
外国為替	457	195
短期社債	1,472,786	1,684,648
社債	1,378,328	1,375,593
信託勘定借	5,408,009	3,733,851
その他負債	994,424	1,111,856
賞与引当金	17,542	5,323
役員賞与引当金	343	13
退職給付に係る負債	14,008	14,160
ポイント引当金	18,282	17,703
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	5,250
偶発損失引当金	3,465	1,403
繰延税金負債	130,479	120,109
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,847
支払承諾	557,007	634,837
負債の部合計	54,298,756	53,352,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	645,003
利益剰余金	1,387,592	1,401,793
自己株式	△51,222	△64,029
株主資本合計	2,242,982	2,244,376
その他有価証券評価差額金	467,448	448,437
繰延ヘッジ損益	△36,764	△45,504
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	4,702	3,110
退職給付に係る調整累計額	△19,209	△18,840
その他の包括利益累計額合計	410,478	381,505
新株予約権	1,062	1,060
非支配株主持分	75,832	76,308
純資産の部合計	2,730,356	2,703,250
負債及び純資産の部合計	57,029,113	56,056,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	338,576	352,154
信託報酬	26,397	24,009
資金運用収益	116,600	123,229
(うち貸出金利息)	85,508	91,211
(うち有価証券利息配当金)	18,722	17,506
役務取引等収益	96,461	97,685
特定取引収益	2,499	16,154
その他業務収益	82,520	75,400
その他経常収益	※1 14,097	※1 15,674
経常費用	271,967	291,158
資金調達費用	81,832	95,902
(うち預金利息)	29,026	33,436
役務取引等費用	22,232	26,766
特定取引費用	77	—
その他業務費用	54,367	54,996
営業経費	109,341	106,310
その他経常費用	※2 4,117	※2 7,182
経常利益	66,608	60,995
特別利益	—	16
固定資産処分益	—	16
特別損失	229	106
固定資産処分損	41	34
減損損失	187	72
税金等調整前四半期純利益	66,379	60,905
法人税、住民税及び事業税	14,863	11,398
法人税等調整額	4,411	5,821
法人税等合計	19,275	17,219
四半期純利益	47,104	43,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,613	1,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,490	42,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	47,104	43,685
その他の包括利益	△14,402	△29,194
その他有価証券評価差額金	△11,663	△20,038
繰延ヘッジ損益	△1,230	△8,180
為替換算調整勘定	△2,326	△1,011
退職給付に係る調整額	458	366
持分法適用会社に対する持分相当額	357	△329
四半期包括利益	32,701	14,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,048	13,622
非支配株主に係る四半期包括利益	2,653	868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	7,096百万円	6,784百万円
延滞債権額	70,358百万円	69,338百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	23,255百万円	39,642百万円
合計額	100,710百万円	115,765百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	88,611百万円	89,193百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
金銭信託	5,291,601百万円	3,598,359百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
株式等売却益	6,598百万円	7,954百万円
偶発損失引当金戻入	2,909百万円	2,062百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入	1,061百万円	2,280百万円
貸出金償却	1,042百万円	116百万円
株式等償却	0百万円	1,628百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	10,017百万円	8,327百万円
のれんの償却額	2,367百万円	2,387百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	48,623	42,019	12,365	9,112	43,352	16,198		15,654	2,515	173,643
総経費	△41,297	△17,395	△5,231	△5,991	△28,821	△11,249		△3,828	△6,811	△109,377
実質業務純益	7,326	24,623	7,134	3,121	14,530	4,948		11,825	△4,295	64,266

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
 5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用 ビジネス		マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	48,072	45,700	12,423	10,011	41,889	19,940		14,133	△1,609	170,621
総経費	△41,266	△18,212	△5,309	△5,996	△26,100	△12,619		△3,605	△10,683	△111,173
実質業務純益	6,805	27,488	7,114	4,014	15,788	7,321		10,528	△12,292	59,447

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。
 5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(追加情報)

当社は、当社グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、2018年10月1日付にて、三井住友信託銀行株式会社(当社の連結子会社)の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社の連結子会社)と統合いたしました。これに伴い、「受託事業」に含まれる「運用ビジネス」に係る計数算定が可能となったことから、当該資産運用ビジネスの当社グループ戦略における重要性を勘案し、当第1四半期連結累計期間より「受託事業」の内数として開示しております。

なお、資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前第1四半期連結累計期間の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	64,266
その他経常収益	14,097
その他経常費用	△4,117
その他調整	△7,637
経常利益	66,608

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	59,447
その他経常収益	15,674
その他経常費用	△7,182
その他調整	△6,943
経常利益	60,995

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	118,785	139,413	20,628
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	33,200	33,777	577
その他	110,420	110,969	549
外国債券	37,677	38,100	422
その他	72,742	72,869	127
合計	262,405	284,160	21,755

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	118,691	139,997	21,306
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	33,200	33,872	672
その他	188,774	189,256	481
外国債券	118,036	118,389	353
その他	70,738	70,866	128
合計	340,665	363,126	22,461

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	598,950	1,371,613	772,663
債券	887,404	890,583	3,178
国債	301,248	301,586	337
地方債	8,707	8,764	57
短期社債	—	—	—
社債	577,449	580,232	2,782
その他	3,072,123	2,962,013	△110,110
外国株式	4,121	6,117	1,995
外国債券	1,450,520	1,455,222	4,702
その他	1,617,481	1,500,673	△116,808
合計	4,558,478	5,224,210	665,731

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	595,512	1,317,331	721,819
債券	956,212	959,433	3,220
国債	332,362	332,439	77
地方債	9,453	9,505	52
短期社債	—	—	—
社債	614,397	617,488	3,090
その他	3,358,484	3,271,413	△87,071
外国株式	1,488	3,976	2,487
外国債券	1,765,963	1,787,934	21,971
その他	1,591,032	1,479,501	△111,530
合計	4,910,210	5,548,178	637,968

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式3,001百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,620百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	89,076,449	△ 520	△ 520
	金利オプション	9,401,827	3	△ 38
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	140,279,002	9,484	9,484
	金利オプション	11,070,667	5,703	13,864
合計		—	14,671	22,789

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	90,412,052	14	14
	金利オプション	9,303,540	△ 123	△ 130
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	125,320,554	14,208	14,208
	金利オプション	12,095,785	△ 1,915	6,002
合計		—	12,183	20,095

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,061,705	9,866	9,866
	為替予約	28,566,212	18,784	18,784
	通貨オプション	2,328,492	△ 1,338	4,393
合計		—	27,312	33,044

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,426,461	211	211
	為替予約	34,281,557	△ 58,397	△ 58,397
	通貨オプション	2,192,012	1,265	6,936
合計		—	△ 56,920	△ 51,249

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	101,573	△ 83	△ 83
	株式指数オプション	129,861	△ 171	△ 134
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△ 254	△ 217

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	137,206	△ 0	△ 0
	株式指数オプション	154,159	△ 604	△ 53
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△ 605	△ 54

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,736,984	△ 2,294	△ 2,294
	債券先物オプション	384,261	△ 180	295
店頭	債券先渡契約	270,443	△ 945	△ 945
	債券店頭オプション	—	—	—
合計		—	△ 3,420	△ 2,944

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,671,678	111	111
	債券先物オプション	722,449	△ 746	215
店頭	債券先渡契約	345,769	△ 137	△ 137
	債券店頭オプション	—	—	—
合計		—	△ 772	189

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	131,499	60	60
合計		—	60	60

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	131,238	2	2
合計		—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	117.11	112.74
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	44,490	42,596
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	44,490	42,596
普通株式の期中平均株式数	千株	379,874	377,805
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	117.06	112.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	183	241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当社は、2019年5月15日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、2019年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要

(1) 発行体	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
(2) 償還した証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額	410億円
(4) 償還日	2019年7月25日

(現物配当による子会社の異動)

当社は、当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を2019年7月1日付で現物配当により取得し、当社の直接出資子会社といたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において決議した会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり自己株式を取得し、終了いたしました。なお、当該決議に基づき取得した全株式を含む普通株式15,057,200株を会社法第178条の規定に基づき2019年9月20日付で消却する予定であります。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	4,057,200株
(3) 株式の取得価額の総額	15,999,723,300円
(4) 取得期間	2019年5月16日～2019年7月12日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友	未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役執行役社長 大久保 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 大久保 哲夫は、当社の第9期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。